

世界水準の農芸品の生産力強化

新ビジョン体系	5-3 (1) ①、②、③	担当部局	経済産業部 農業戦略課 地域農業課 農芸振興課	農業ビジネス課 お茶振興課 畜産振興課
---------	------------------	------	----------------------------------	---------------------------

❖ 施策の背景

- 本県農業産出額は、1985年の3,424億円をピークに減少し、2009年には2,086億円まで減少したものの、2010年以降は微増傾向に転じている。「茶」の産出額が減少している中で、野菜と畜産で産出額が増加している。
- 農業就業人口は大幅に減少しており、2015年は2005年に対して約61%と大幅に減少し、さらに65歳以上の比率が64%と高齢化が進行している。
一方で、法人への就職を含めた新規就農者は増加傾向にあり、2011年度以降2016年度までは毎年約300人が新たに就農している。
- 農地中間管理事業による経営体や認定農業者等担い手への貸付面積は、2018年度は892haとなり、年々増加傾向にある。

❖ 現状と課題

- 国内で需要が高まっている品目の生産拡大や、需要構造の変化に対応した茶の生産が進まず、農業産出額は微増に留まっている。市場の動向を見据えた選択的な生産拡大や、担い手への農地集積・集約化が課題となっている。
- 開所したAOI-PARCを拠点として、先端的な科学技術の活用による農業の生産性向上や、産学官金・農商工連携の新たな取組が始まっている。

❖ 目 標

- マーケットインの考え方で市場を見据えた生産体制を構築し、生産の拡大を図る。
- 農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る。

❖ 施策・主な取組

世界水準の農芸品の生産力強化

① AOI（アグリオープンイノベーション）プロジェクトの推進

2017年8月に開所したAOI-PARCを拠点として、革新的栽培方法や農業ロボット等の研究開発により農業の飛躍的な生産性向上を図るとともに、産学官金の幅広い参画を得て、農業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進する。

② 多彩な農芸品の生産拡大

本県の温暖な気候を生かし、野菜や畜産など需要の拡大が期待される品目を選択的に生産の拡大を図るとともに、需要構造の変化に対応した茶の生産を強化していく。

③ 次代を担う農業経営体の育成

農業就業人口の減少や高齢化が進展する中で産業として農業を発展させるため、経営発展に意欲的な経営体や新たに農業経営に挑戦する若者、経営改善に取り組む農業後継者に対して、経営の発展・安定化に向けた取組を支援する。

世界水準の農芸品の生産力強化

新ビジョン体系	5-3 (1) ①、②、③	担当部局	経済産業部 農業戦略課 地域農業課 農芸振興課	農業ビジネス課 お茶振興課 畜産振興課
---------	------------------	------	----------------------------------	---------------------------

❖ 目 標

- マーケットインの考え方で市場を見据えた生産体制を構築し、生産の拡大を図る。
- 農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る。

❖ 施策に関する指標

成果指標	基準値	2018実績	目標値
農業産出額（販売農家1戸当たり）	(2016年度) 2,266億円 (753万円/戸)	(2017年度) ※ 2,263億円 (783万円/戸)	2,400億円 (953万円/戸)
AOIプロジェクト事業化件数	-	1件	累計22件

※直近値を記載

活動指標	基準値	2018実績	目標値
AOIフォーラム参画会員数	-	170会員	200会員
農地中間管理機構を活用した農地集積面積	(2016年度まで) 累計860ha	累計2,579ha	累計6,600ha
水田を活用した実証事業による新たな野菜栽培取組件数	-	累計3件	累計12件
畜産クラスター事業等による生産施設整備件数	(2017年度まで) 累計4件	累計12件	累計23件
GAP認証取得農場数 ※「農場数」とは「農家戸数」のことを示す	(2016年度) 3,207農場	2,947農場	4,500農場
農業法人数	(2016年度) 788法人	(2017年度) ※ 810法人	1,000法人

※直近値を記載

※「世界水準の農芸品の生産力強化」

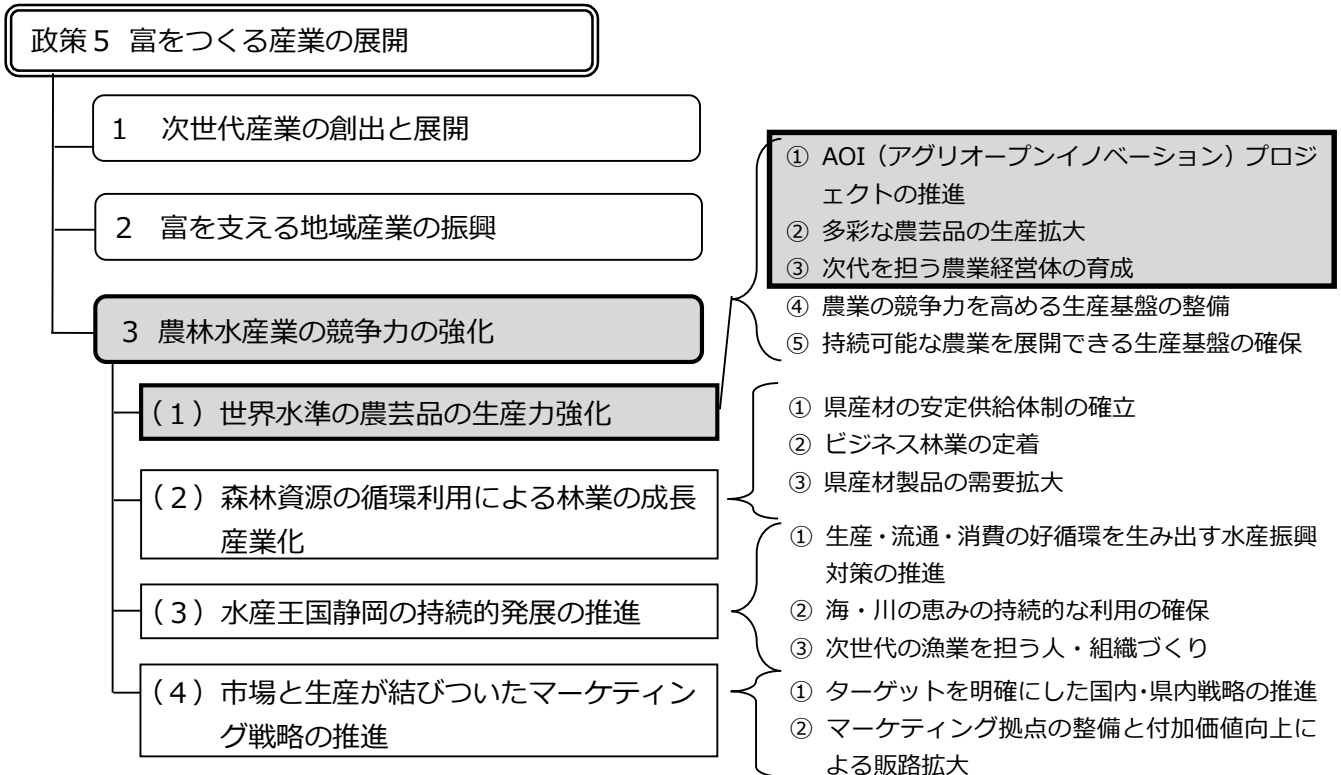
- ・ TPPや日EU・EPAによるグローバル化が進展する中、国内外の消費者から選ばれる、高品質で安全・安心で健康によい「農芸品」を安定的に生産・供給する農業構造の構築を目指していくこと。

「農芸品」

本県農林水産物は品質が高く芸術品のレベルにあることから、本県独自の呼称として、本県農林水産物のことを農業芸術品、略して「農芸品」と呼んでいる。

5-3 農林水産業の競争力の強化

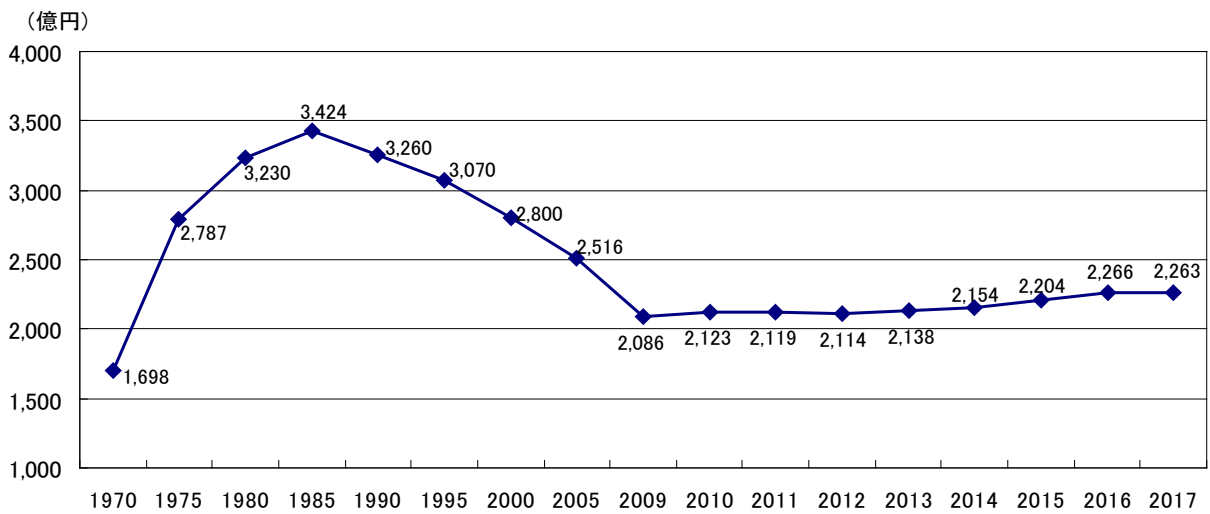
❖ 施策と取組の位置付け



1 施策背景

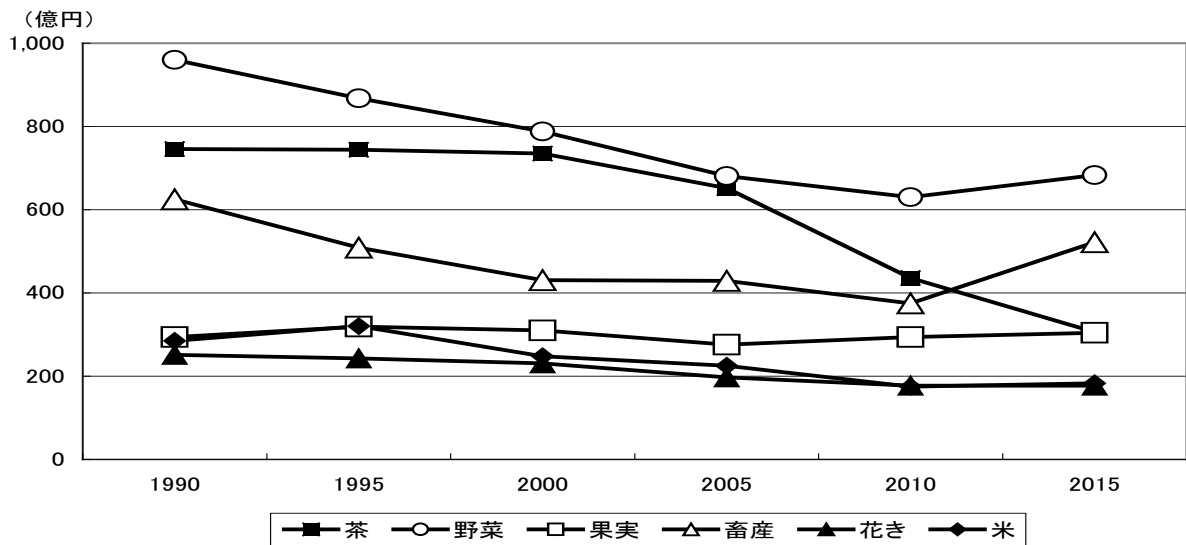
- 本県農業産出額は、1985年の3,424億円をピークに減少し、2009年には2,086億円まで減少したものの、2010年以降は微増傾向に転じている。「茶」の産出額が減少している中で、野菜と畜産で産出額が増加している。【図4、図5】
- 農業就業人口は大幅に減少しており、2015年は2005年に対して約61%となっている。さらに65歳以上の比率が64%を占めるなど、高齢化が進行している。【表2】
一方で、法人への就職を含めた新規就農者は増加傾向にあり、2011年度以降2016年度までは毎年約300人が新たに就農している。【図6】
担い手の減少や高齢化による労働力不足や生産性の向上に対応するため、ICT等の先端技術の活用が求められている。
- 農業経営体数は10年間で約30%減少しているが、5ha以上の面積規模の経営体数は増加傾向にあり、経営体の経営規模は拡大基調にある。【表3】
- 農地中間管理事業による認定農業者等担い手への貸付面積は、2018年度は892haとなり、貸付面積は年々増加傾向にある。【図7】

○農業産出額の推移 【図4】



出典：生産農業所得統計（農林水産省）

○作物別の農業産出額の推移 【図5】



出典：生産農業所得統計（農林水産省）

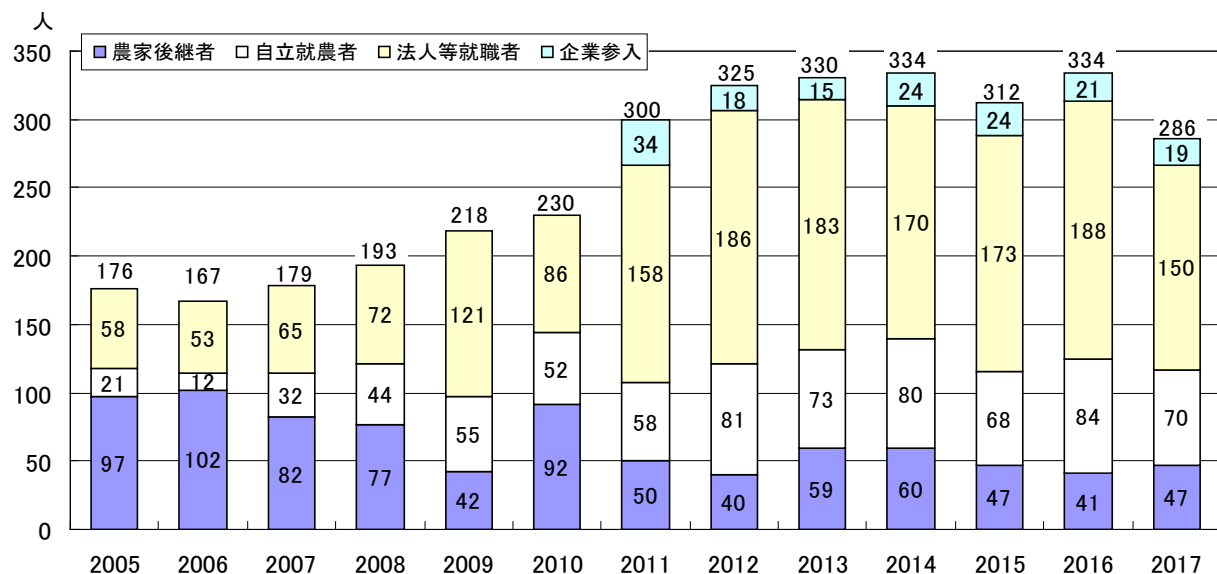
○静岡県の年齢別農業就業人口の推移 【表2】

		15~29歳	~39歳	~49歳	~59歳	~64歳	~69歳	70歳以上	計
2015年	人数	1,175	1,983	2,956	7,043	7,408	9,041	27,716	57,322
	構成比(%)	2.0	3.5	5.2	12.3	12.9	15.8	48.4	100.0
2010年	人数	1,454	2,180	4,026	10,525	8,369	9,485	34,828	70,867
	構成比(%)	2.1	3.1	5.7	14.8	11.8	13.4	49.1	100
2005年	人数	3,989	3,558	7,986	14,683	10,101	13,354	40,219	93,890
	構成比(%)	4.2	3.8	8.5	15.6	10.8	14.2	42.8	100

出展：農林業センサス（農林水産省）

5-3 農林水産業の競争力の強化

○静岡県の新規就農者の推移 【図6】



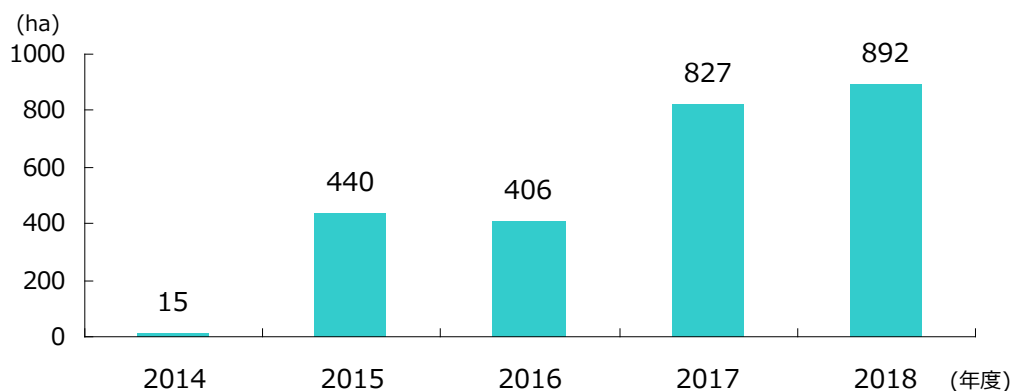
出展：県農業ビジネス課調べ

○静岡県の経営規模別の農業経営体数 【表3】

面積規模	2005年		2010年		2015年		経営体数の増減率	
	経営体数(A)	構成比	経営体数(B)	構成比	経営体数(C)	構成比	B/A	C/B
1ha未満	33,062	70.0%	27,283	68.0%	22,125	66.8%	-17.5%	-18.9%
1～3ha	12,082	25.6%	10,469	26.1%	8,518	25.7%	-13.4%	-18.6%
3～5ha	1,423	3.0%	1,551	3.9%	1,511	4.6%	9.0%	-2.6%
5～10ha	438	0.9%	534	1.3%	644	1.9%	21.9%	20.6%
10～20ha	126	0.3%	174	0.4%	233	0.7%	38.1%	33.9%
20～30ha	48	0.1%	45	0.1%	51	0.2%	-6.3%	13.3%
30～50ha	25	0.1%	30	0.1%	45	0.1%	20.0%	50.0%
50ha以上	5	0.0%	16	0.0%	16	0.0%	220.0%	0.0%
計	47,209	100%	40,102	100%	33,143	100%	-15.0%	-17.4%

出展：農林業センサス（農林水産省）

○農地中間管理事業による担い手への貸付面積 【図7】



出展：(公社) 静岡県農業振興公社調べ

2 現状・課題と施策の方向

現状・課題	県の施策の方向
本県農業の生産革新を促進するため、ICTをはじめとする先端的な科学技術やものづくり技術の農業分野への応用や農作業の省力化・合理化を飛躍的に進める技術開発が必要である。(P.126)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2017年8月に開所したAOI-PARCを拠点として、農業の飛躍的な生産性向上を図るとともに、農業を軸とした関連産業のビジネス展開を支援 <p>➡ ①AOI（アグリオープンイノベーション）プロジェクトの推進</p>
市場の動向を見据えるとともに、ニーズに対応した農芸品の選択的な生産拡大や、担い手への農地集積・集約化が課題である。(P.127)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地集積・集約化、農業経営体の育成、マーケットインの考え方に基づく生産体制の確立などにより、農業の生産力強化を支援 <p>➡ ②多彩な農芸品の生産拡大</p>
就業者の減少や高齢化が深刻化していることから、新たな担い手の確保・育成に向けた取組が必要である。(P.128)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業経営を担う人材育成を進めるとともに、農業経営体の経営発展支援や女性経営者の育成などにより、次代を担う農業経営体を育成 <p>➡ ③次代を担う農業経営体の育成</p>

3 施策に関する県と市町、民間等との役割分担

区分	役割・取組等
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内7農林事務所に普及指導員113名を配置し、新技術・新品種の実証・導入やコスト低減技術の確立、農業経営の法人化、新規就農者や新規に農業参入する者の確保・定着、経営発展など、地域農業の持続的な発展を支援 ・ GAP(農業生産工程管理)の導入や加工・直売等による6次産業化の取組など食料の安定供給の確保に関する支援、都市と農村の交流や鳥獣被害対策の支援などの農村地域の振興に関する支援 ・ 農林大学校において、優れた農業後継者、農村地域の振興に貢献する指導者や技術者など、次代の農業を担うべき者の養成 ・ 県農林技術研究所等において、野菜・花き・作物・茶・果樹・畜産に関する生産性を革新する省力化・効率化技術の開発や新商品・新技術の開発など本県農業の競争力強化に向けた研究の実施
市町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善に取り組む農業者を認定農業者、新たに農業経営を営む青年等を認定新規就農者として認定することにより、地域の農業振興を促進 ・ 市町農業委員会は、農地法に基づく農地転用許可などの法令業務や、担い手への集積・集約化、耕作放棄地対策、新規参入促進等農地利用の最適化等を推進
農業団体 (JA)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業協同組合は、農産物の販売や生産資材の供給、農家への資金貸付けなど、農家に対する支援事業を実施 ・ 営農指導として、各農協の作物別生産部会の運営支援や、組合員個々に対する指導を行うことにより、産地の維持・発展を支援
(公社) 静岡県農業 振興公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡県農業振興公社は、静岡県の農業の振興と発展に寄与することを目的に、農地中間管理機構、青年農業者等育成センター、企業参入支援センター、農業経営相談所を設置し、農業経営の改善及び規模の拡大の促進、農業の担い手の確保及び育成支援を実施

4 県の施策推進の視点

世界水準の農芸品の生産力強化

 **視点1 産業の枠を超えた連携による農業を軸とした関連産業のビジネス展開**

① AOI（アグリオープンイノベーション）プロジェクトの推進

 **視点2 多様な人材が活躍する農芸品の生産力強化**

② 多彩な農芸品の生産拡大

③ 次代を担う農業経営体の育成

5 主な取組

視点1 産業の枠を超えた連携による農業を軸とした関連産業のビジネス展開

取組①	AOI（アグリオープンイノベーション）プロジェクトの推進	担当課名	経済産業部 農業戦略課 農芸振興課
目的 (何のために)	2017年8月に開所したAOI-PARCを拠点として、革新的栽培方法や農業ロボット等の研究開発により農業の飛躍的な生産性向上を図るとともに、産学官金の幅広い参画を得て、農業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進する。		

取組内容（手段、手法など）

AOIプロジェクトの推進

革新的な栽培技術開発や品種開発を実施し、**農業の飛躍的な生産性向上**を図る。
産学官金の幅広い参画を得て、**農業を軸とした関連産業のビジネス展開**を促進する。

① イノベーション拠点(AOI-PARC:沼津市西野)

- 東海大学旧校舎を改修、平成29年8月開所
- 実験装置、分析・計測機器、レンタルラボを設置



AOI-PARC 実験装置 分析・計測機器

② イノベーションの源泉たる知の集積

- AOI-PARCに学術・研究機関研究者を集結
- 連携した革新的技術開発を推進



③ 民間事業者の研究開発の促進

- 民間事業者が拠点機能を活用して研究開発を実施
- 参画企業16社選定済、今後も追加



栽培技術開発 ← → 品種開発

④ 産学官金連携による事業化促進

- オープンイノベーションの場「AOIフォーラム」の運営
- AOI機構によるマッチング支援



研究開発 事業化

⑤ AOI-PARCの機能強化

- 研究用温室(太陽光利用型高度複合環境制御温室)の整備【7月運用開始】
- 学術・研究機関の研究室等の拡充【6月運用開始】



取組1：AOI-PARCの機能を活かした栽培技術等の開発と事業化の促進 (P.133)

様々な環境（光、温度、湿度、CO2濃度等）を再現する栽培実験装置や成分分析機器等を活用し、機能性成分や収量等の向上を目指した栽培技術等の研究開発を進めるとともに、産学官金連携の場である会員制組織「AOIフォーラム」の運営を支援し、研究連携やビジネスマッチングを通じた民間事業者の事業化を促進する。

取組2：A I（農業情報科学）学習支援システムの開発と技術継承 (P.134)

県内を代表する農芸品である「みかん」「イチゴ」「トマト」でA I（農業情報科学）学習支援システムを活用し、栽培技術を「見える化」することで、産地の栽培技術の向上や新規就農者の技術習得を促進する。


取組3：農業ロボット開発の促進 (P.134)

県農林技術研究所において、農業用ロボットやドローン等を活用した生産性向上技術の開発及び技術実証を行うとともに、静岡県農業ロボット研究会の開催やコーディネーターの活動を通じて農業現場のニーズ把握と製造業者へのマッチング支援を行い、製造業者が行う農業用ロボットの商品化・事業化に向けた研究開発を支援する。

視点2 多様な人材が活躍する農芸品の生産力強化

取組②	多彩な農芸品の生産拡大	担当課名	経済産業部 農業戦略課 農業ビジネス課 地域農業課 お茶振興課 農芸振興課 畜産振興課
目的 (何のために)	本県の温暖な気候を生かし、野菜や畜産など需要の拡大が期待される品目を選択的に生産の拡大を図るとともに、需要構造の変化に対応した茶の生産を強化していく。		
取組内容（手段、手法など）	取組1：担い手への農地集積面積の拡大 (P.135～137)		
	農業生産を維持・発展させるため、農地集積に向けた地域の合意形成を促進し、農地中間管理事業による地域の中心となる経営体への農地の集積・集約化により農地の有効活用を推進する。		
	取組2：水田フル活用による露地野菜の生産拡大 (P.137)		
	水田の排水対策（汎用化）を進めるとともに、水稻収穫後の水田を有効活用し、省力・機械化技術の導入・普及により、加工・業務用需要に対応したレタスなど露地野菜の生産拡大を図る。		
	取組3：施設園芸拠点の整備 (P.137)		
	市場ニーズが高く、本県の強みである農芸品を中心に、新たな生産施設の整備による規模拡大を促進するとともに、施設野菜や施設花きの収量や品質を高めるため、温度、湿度、CO2濃度、日射量などを、管理・制御する高度環境制御機器の導入を推進する。		
取組4：畜産クラスターの整備 (P.138)			
畜産関係者と農業団体など地域の畜産関係者が連携し、畜産の収益性を地域全体で向上させることを目的とする畜産クラスター協議会の設立とその活動を支援することにより、意欲ある畜産経営体の規模拡大や生産性向上を支援する。			
取組5：茶産地の構造改革の推進 (P.138～139)			
茶の国内と海外の需要に対応するため、茶業経営体が流通販売業者と連携して取り組む、有機茶や抹茶など特徴のある茶やドリンク用原料茶の生産拡大に向け、有機認証の取得や施設等の整備など、産地における生産構造の転換を支援する。			
取組6：GAP（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）の推進 (P.139)			
農業者の生産管理・効率性の向上や経営意識の改善を図るため、GAP（農業生産工程管理）の指導者を養成するとともに、認証取得を促進する。			
※GAP：農業において、食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための生産工程管理の取組			

視点2 多様な人材が活躍する農芸品の生産力強化

取組③	次代を担う農業経営体の育成	担当課名	経済産業部 農業戦略課 農業ビジネス課
目的 (何のために)	農業就業人口の減少や高齢化が進展する中で産業として農業を発展させるため、経営発展に意欲的な経営体や新たに農業経営に挑戦する若者、経営改善に取り組む農業後継者に対して、経営の発展・安定化に向けた取組を支援する。		
取組内容（手段、手法など）	<p>取組1：コンサルティング手法を取り入れたビジネス経営体等の支援 (P.140)</p> <p>経営発展の意欲の高い経営体を支援する普及指導員が、コンサルティング活動を中心とした支援を通じて生産や経営上の課題を把握し、専門家などを含めた支援チームを編成、伴走型支援を行うことで、経営計画の実現や経営の安定化に向けて支援する。</p>		
	<p>※ビジネス経営体とは、以下の要件を満たす農業経営体のこと 県内に約400社</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営承継される永続的経営体(法人化) ○雇用による労働力確保 ○一定規模以上の販売額(5,000万円以上) ○マーケティング戦略によるサービス・商品提供 		
	<p>取組2：次代の農業経営を担う人材育成の強化 (P.140~141)</p> <p>市町や関係団体と連携し、技術習得や農業法人への就職支援、就農後のフォローアップなどの実施により、青年の新規就農と定着を支援する。</p>		
	<p>取組3：農林大学校の専門職大学への移行</p> <p>基礎的な生産能力に加えて、加工・流通・販売の知識や経営管理能力、生産性を高める先端技術への対応能力を持つ人材を育成するため、農林大学校を専門職大学化し、農林業人材養成機能の充実を図る。</p>		
			
<p>取組4：女性経営者の育成</p> <p>女性に職業として農業を選択してもらい、意欲ある女性の活躍による経営体の発展に資するため、女性農業者の情報発信やネットワーク活動の支援、農業での起業、就業を目指す女性層の拡大や経営への積極的な参画を支援し、女性経営者を育成する。</p>			

6 主要事業

事業名	重点項目	2019 予算額(千円)
先端農業プロジェクト推進 事業費	革新的栽培法、農業用ロボット等の研究開発、(一財)アグリオープンイノベーション機構が行う農業版オープンイノベーション・プラットフォーム運営への支援	316,100
強い産地・担い手づくり総合 支援交付金	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進のため、農業者が行う農業用機械・施設の導入などへの助成	436,000
農地中間管理総合支援事業 費助成	農地中間管理事業による担い手への農地集積を推進するため、集積に協力する農地の出し手等への支援	92,400
農芸品供給拡大緊急対策事 業費(施設園芸大国しずおか 構造改革緊急対策事業)	市場ニーズが高い農芸品の生産拡大と、首都圏等への供給力強化への支援	125,000
畜産競争力強化対策整備事 業費助成	地域の畜産収益力の強化を図るため、家畜飼養管理施設等の整備への助成	6,741,803
茶産地構造改革事業費助成	抹茶や有機茶、ドリンク原料茶などの需要に応じた生産構造への改革を図る経営体への助成	76,500
GAP 推進事業費助成	GAP 指導者の養成や、経営体の GAP 認証の取得及び国内水準 GAP から国際水準 GAP への切り替えへの助成	83,100
農業コンサルティング推進 事業費	本県農業の中核を担うビジネス経営体等の経営発展を加速化するため、外部専門家の派遣や農業経営相談所の運営等を行い、新たな支援体制を構築	22,700
農を支える元気な担い手支 援事業費	農業を支える元気な担い手を確保するため、新規就農者の育成支援	28,600
青年就農促進定着支援事業 費助成	地域農業の担い手を確保・定着させるため、新規就農を目指す青年等へ研修等を開催	480,500
農林大学校専門職大学移行 事業費	次世代の農林業を担う人材を養成するため、農林大学校の専門職大学への移行を推進	495,000
女性が拓く未来の農業推進 事業費	農山漁村の活性化と、収益力の高い農業経営体を育成するため、農業分野での女性の活躍を促進	2,700
	その他取組を含めた合計	13,057,830

<作目別の農業産出額の増減額（2005年と2015年の増減比較）>

単位：億円

地域	農業産出額		算出額 の伸び 2015-2005	主要作目の内訳						
	2005	2015		米	野菜	果実	花き	工芸農 作物	畜産	加工農 作物
茨城	4,162	4,549	387	-244	396	-20	10	-29	208	8
群馬	2,200	2,550	350	-59	281	-5	-7	15	160	0
鹿児島	4,168	4,435	267	-62	125	-16	-41	-135	451	9
熊本	3,102	3,348	246	-88	312	-55	3	-75	194	-21
千葉	4,161	4,405	244	-198	96	-6	-22	-7	326	4
宮崎	3,206	3,424	218	-90	151	26	-39	-92	271	-9
長崎	1,367	1,553	186	-47	158	-4	22	-22	55	-2
静岡	2,516	2,204	-312	-42	4	28	-20	-280	93	-69
愛知	3,275	3,063	-212	-88	-32	5	-155	-11	119	-1
全国	85,119	87,979	2,860	-4,475	3,589	564	-514	-1,165	6,122	-111

資料：生産農業所得統計（農林水産省）に基づき、県農業戦略課で作成

農業産出額が10年間で増加している茨城県や群馬県などでは、野菜と畜産物の産出額の増加が、農業産出額全体の増加に寄与している。

一方、本県は、畜産物の産出額は増加しているものの、野菜の産出額は横ばい、工芸農作物（茶）が大きく減少したことから、農業産出額全体では312億円の減少となっている。

<野菜における品目別産出額の増減（2005年と2015年の増減比較）>

単位：億円

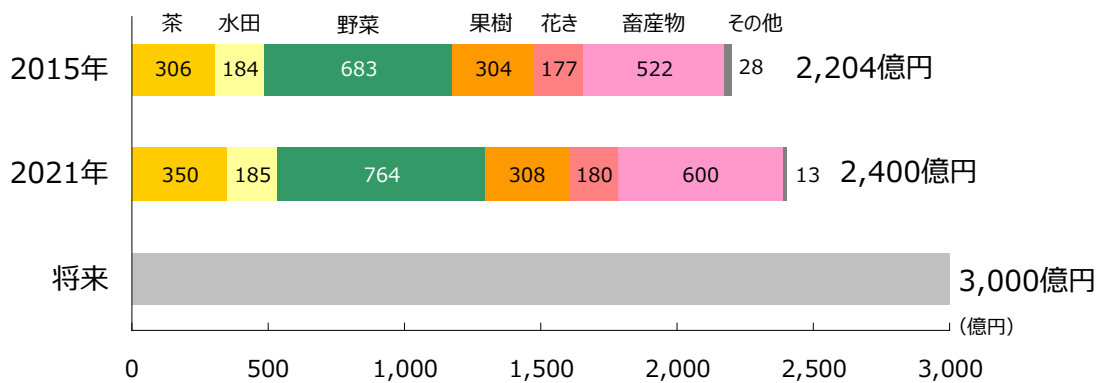
地域	野菜産出額 の増加額	算出額の増加が大きい品目						算出額の減少が大きい品目		
		トマト	たまねぎ	レタス	ねぎ	キャベツ	きゅうり	メロン	すいか	いちご
全国	3,589	570	358	321	286	249	207	-204	-63	-29
茨城	396	30	3	47	61	40	0	-46	-6	10
熊本	312	207	4	10	-4	11	8	-17	-5	-11
群馬	281	-6	3	33	22	120	11	0	-2	-2
長崎	158	21	20	29	5	5	8	0	-4	13
宮崎	151	21	1	-1	2	6	42	-22	-2	160
鹿児島	125	-1	1	2	6	16	6	-2	-3	-5
千葉	96	9	0	3	43	-9	25	-12	-32	16
静岡	4	8	6	3	11	2	-2	-40	1	5
宮崎	-32	21	-3	-7	-3	-15	4	-11	-12	-20

出展：生産農業所得統計（農林水産省）に基づき、県農業戦略課で作成

野菜の産出額を増加させている県は、トマトやレタス、キャベツなど強みのある品目の伸びが顕著となっている。

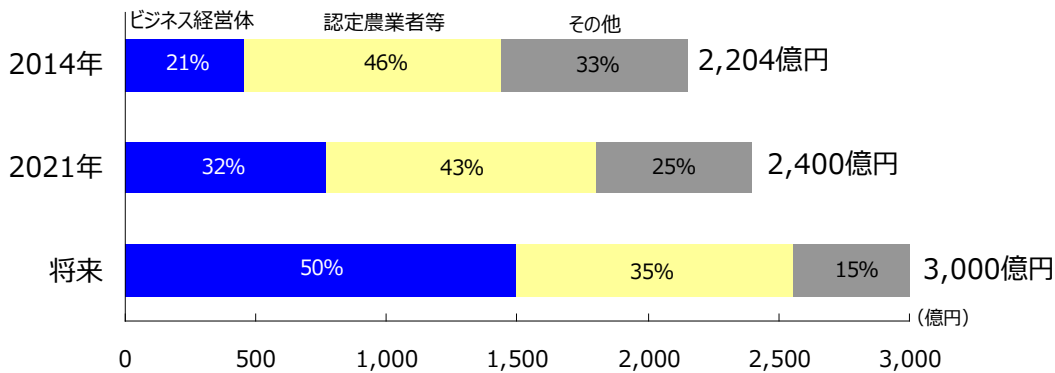
一方、本県は、突出して伸びている品目がなく、強みのある品目に絞った生産拡大を図ることができていない。

<本県農業の目指す姿①農業産出額>



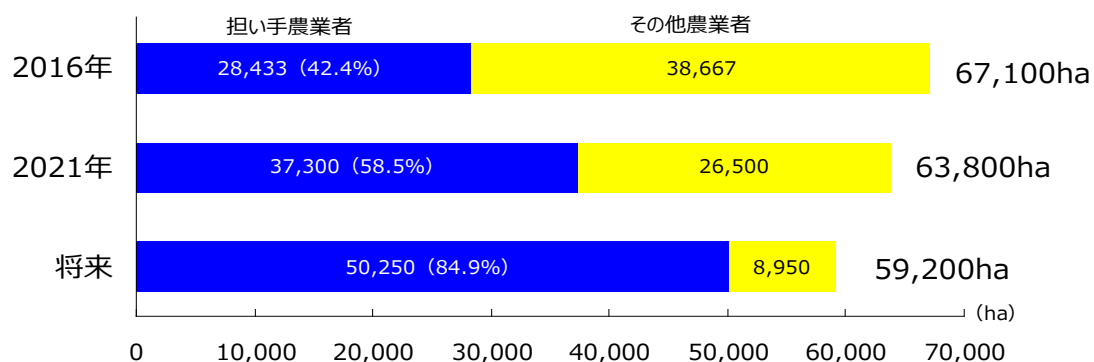
野菜や畜産物などの需要の拡大が期待される品目を選択的に生産の拡大を図るとともに、需要構造の変化に対応した茶の生産を強化することにより、2021年には農業産出額 2,400 億円を目標とする。さらに、将来は、農業産出額全国 10 位以内の農業産出額の実現を目指す。

<本県農業の目指す姿②担い手の構造>



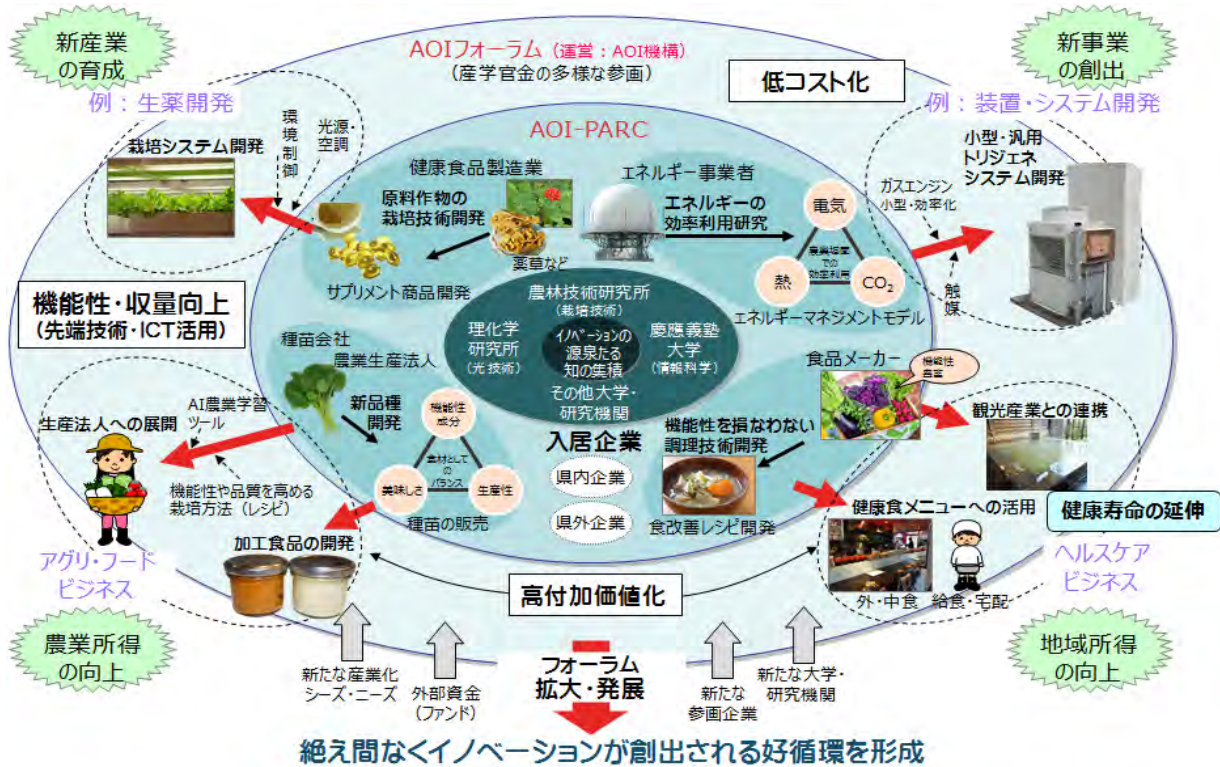
2014年のビジネス経営体数は381経営体で、産出額は456億円で県全体の2割を占めている。現状、小規模であっても経営発展に意欲的に取り組む経営体や新たに農業経営に挑戦する若者や経営改善に取り組む農業後継者に対して経営の発展・安定化に向けた取組を支援することにより、2021年には農業生産の約32%、将来的には過半を占める農業構造の確立を目指す。

<本県農業の目指す姿③農地集積>



2016年の担い手への農地集積面積は28,433haで、耕地面積67,100haに対して42.4%の集積率となっている。2021年には担い手への農地集積率を約6割、将来的には約8割を目標に、ビジネス経営体や認定農業者、新規就農者を中心に農地の集積を進めていく。

<農業の生産性革新とビジネス展開イメージ>



<AOIプロジェクト成果第1号>

全国初！ケール（生鮮葉物野菜）機能性表示食品
— AOIプロジェクト成果第一号 —

1 機能性表示食品の内容 (2018年12月21日消費者庁受理)

2019/1/24 販売開始

区分	内容
商品名	ソフトケールGABA (ギャバ)
機能性関与成分名	GABA (γアミノ酪酸 含有量12.3mg/100g)
機能性表示	「本品にはGABAが含まれます。GABAには血圧が高めの方の血圧を下げる機能があることが報告されています。」 (一日当たりの摂取目安量 100g) 届出番号：D270

【ケール】

- 青汁等の飲料用原料として活用されているケール
- ビタミンCやカルシウムはキャベツの5倍、抗酸化能（体の酸化を防ぐ抗酸化力）もトップクラス
- 欧米では「スーパーフード」と称され人気が高い作物
- (株)増田採種場では、10年ほど前から生食用のケールを開発し、3年前から「ソフトケール」として商品化



2 AOIプロジェクトの成果

静岡県は、2017年8月に開所したAOI-Parcを拠点に、AOIプロジェクトを推進しており、本件が事業化（商品化）としての成果第1号である。

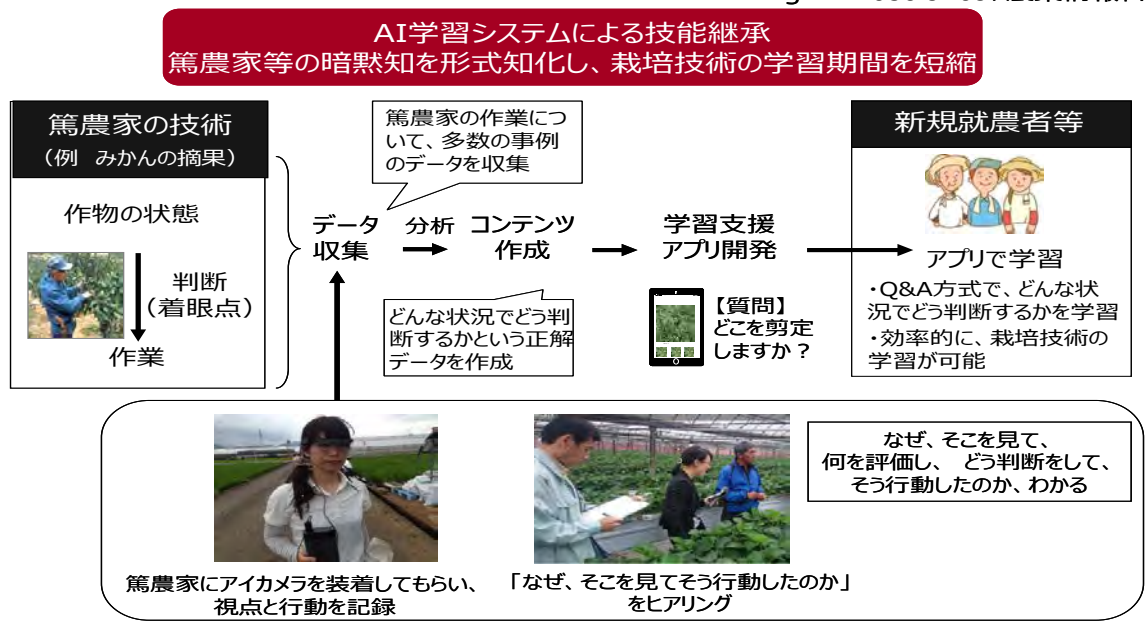
プロジェクトの取組として、静岡県農林技術研究所及び(一財)アグリオープンイノベーション機構が、生鮮葉物野菜の機能性表示における課題に対し支援した。

課題	プロジェクトの取組
○1年を通じて機能性成分を一定以上に安定化	●機能性成分のほか、生育・収量、品質、食味にも優れた 高機能ケール種子の選抜
○機能性成分と食味等とのバランス	●機能性成分、生産性及び食味のバランスの取れた 周年安定栽培技術の開発
	●科学的根拠取得のための成分分析、栽培マニュアル化
	●共同研究パートナーのマッチング

< A I (農業情報科学) 学習支援システムによる技能継承 >

○事業イメージ

* AI: Agri-Infoscience、農業情報科学



< A I システムを核とした栽培技術開発・継承の取組状況 >

区分	内容
A I システムを核とした農芸品の栽培技術開発・継承	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等との連携による A I 学習コンテンツ作成 実施地域 みかん： J A みっかび (浜松市) (H27～) J A なんすん (沼津市) (H30～) いちご： J A 伊豆の国 (伊豆の国市) (H27～) J A 遠州夢咲 (菊川市) (H30～)
農業高校における導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等との連携による A I 学習支援システム導入のための A I 利活用研修及びコンテンツ作成のための調査 実施場所：静岡農業高校 (静岡市)

< 農業用ロボット開発の事例 >

移動および運搬作業を無人化する農業用自律走行ロボットの開発

静岡県農林技術研究所 × ロボット(特に自律走行)の基盤技術を有する交通・運搬機械関連産業
共同開発

県内農業現場向けロボットの早期実用化

野菜栽培用作業補助ロボットの開発

運搬ロボットで野菜など重量物の運搬作業強度を軽減

ロボット技術を活用する果樹園管理技術の開発

追従型運搬ロボット利用により省力・安全な果樹園管理を実現

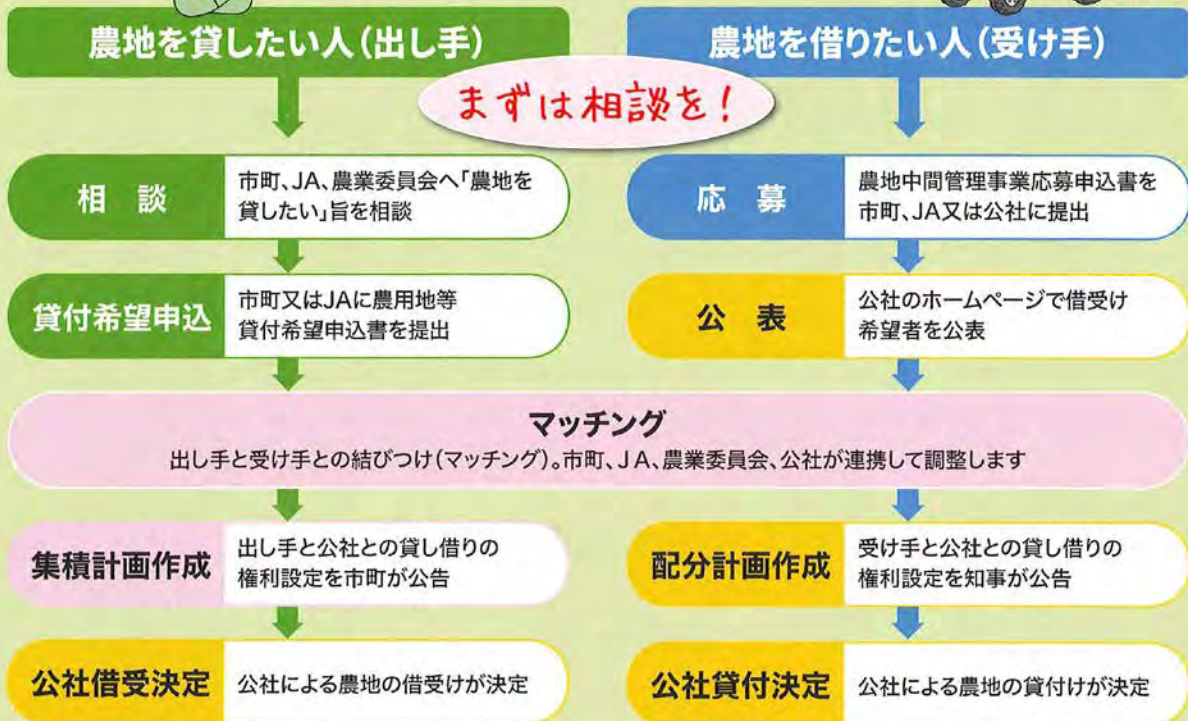
自律走行ロボットにより資材や収穫物の運搬、移動を無人化、省力化し、コスト削減や労働環境を改善して農業の魅力と持続性を向上

農地の貸し借りは 農地中間管理事業で!!

「年をとって農業ができなくなりそう」「後継者がいない」など、農地のことで困っている方
「農地を増やしたい」「集積・集約化したい」など、規模拡大や効率化を図っていきたい方
公的機関の静岡県農業振興公社が間に入って農地の貸し借りをを行います

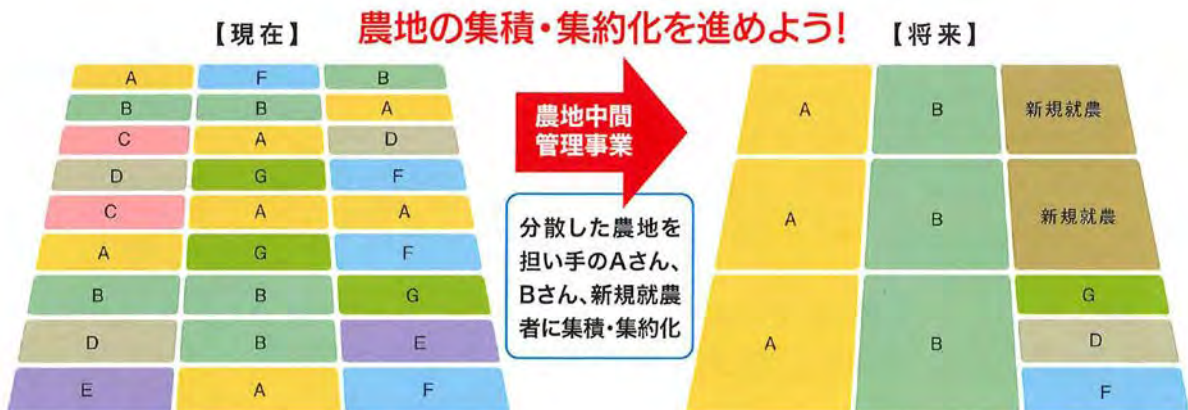


どうすればいいの？



*農業振興地域内の農地が対象です
*荒廃農地である場合や受け手を探しても見つからない場合などは借受けできないことがあります
*賃貸借の場合は、出し手・受け手それぞれに賃借料の1%(+消費税)の手数料がかかります

農地中間管理事業を活用して地域ぐるみで農地集積・集約化に取り組んだ場合のイメージ



<農地集積による効果（生産性の向上）>

農地の面的集積の効果（独立行政法人 農業・食料産業技術総合研究機構）

- ・ほ場内作業時間、移動時間の削減
- ・作業の効率化（労働時間減少、面積拡大、作業適期の確保） 等

※農地集積によって、「労働生産性」が向上する

【農地集積による生産性向上を示すデータ】

「作業時間の減少」①（2018年度 水稻栽培経営体調査事例から）

○田植えに係る作業時間（15.3ha/130筆）

ほ場内外での作業時間		ほ場内外の作業時間比 =(ほ場内)6 : (ほ場外)4 ほ場外の作業時間が 43%
ほ場内合計 (分)	ほ場外合計 (分)	
2,335.6	1,726.8 (うち移動時間 628.4分)	

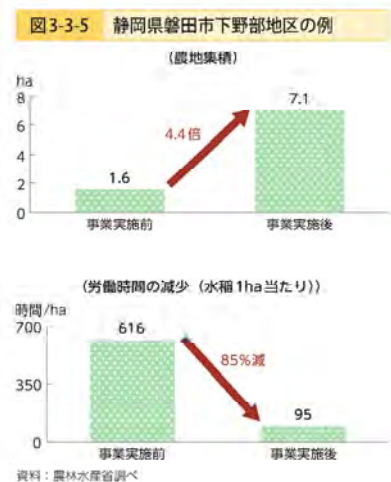
⇒集積を進めることで、移動や機械の上げ下ろし等の作業時間が削減可能

○田植えに係るほ場区画（面積）の違いによる10aあたりの作業時間

ほ場内作業時間比較（分/10a）			大区画農地による単位面積 当たり作業時間は、小区画農 地に比べて約 40%削減
70a 大区画ほ場	10a未満 小区画ほ場	小区画に対する 大区画の作業時間比	
20.6	34.7	59.3%	

⇒1筆の区画を大きくすることで作業時間の短縮が可能

「作業時間の減少」②（2012年度 食料・農業・農村白書から）



基盤整備の実施、
担い手への農地集積実施

↓

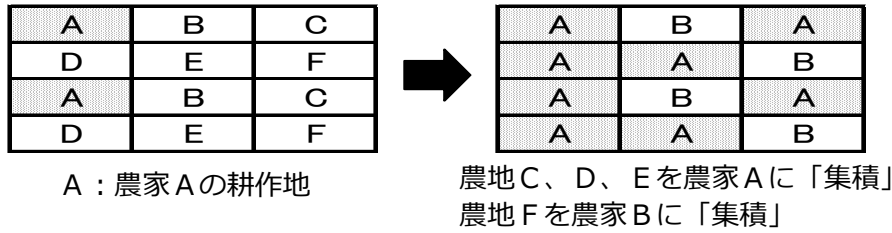
担い手への農地集積面積
1.6ha ⇒ 7.1ha (4.4倍)

1haあたり作業時間
616時間/ha ⇒ 95時間/ha
(85%減) …労働生産性の改善

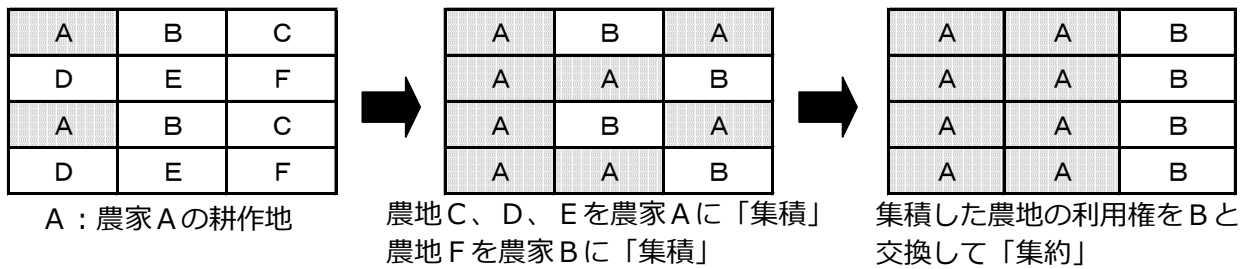
削減された作業時間を規模拡大や品質向上にも活用

<参考> 農地の「集積」と「集約」の考え方

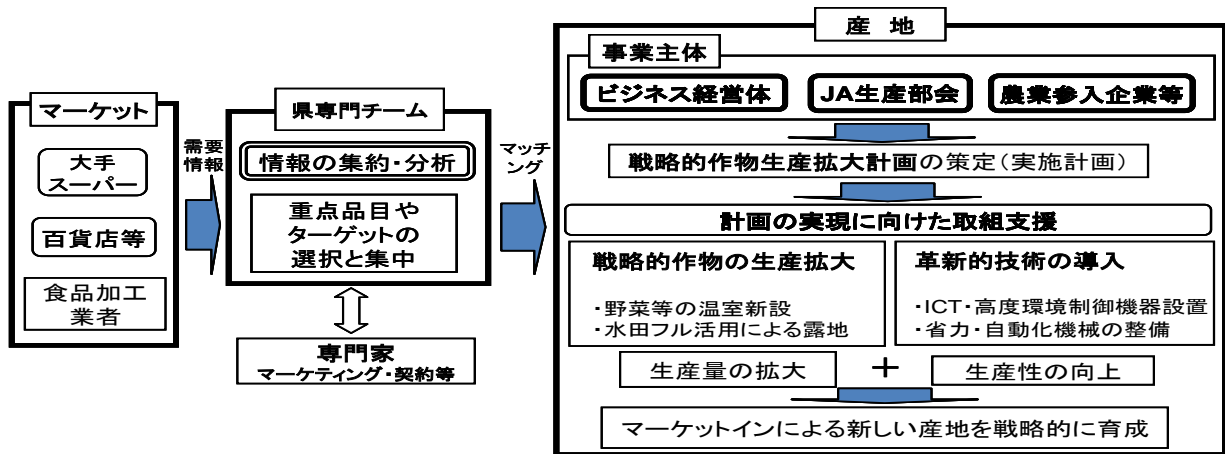
《農地の集積》・・・農地を所有し、又は借り入れること等により、利用する農地面積を拡大することをいう。



《農地の集約》・・・農地の利用権を交換すること等により、農作業を連続的に支障なく行うことができるようにすることをいう。



<野菜の供給力拡大のための推進フロー>



【2018年度の実績】

(1) 施設園芸大国しずおか構造改革緊急対策事業

実施項目	実施内容
・ マーケットインの考え方に基づく、新たな需要に対応した生産拡大を推進するための施設整備の実施	いちご（5件）、チンゲンサイ（2件）、トマト、なす、葉ねぎ、わさび、柑橘(こん太)、ブルーベリー、ガーベラ、カーネーション（合計 3.2ha）

(2) 次世代施設園芸地域展開促進事業

実施項目	実施内容
・ 高度環境技術の実証のための高度環境制御機器の導入及び機器の導入温室における技術実証	いちご（3件）、トマト（7件）、ガーベラ（1件）、バラ（5件）

(3) 水田農業構造改革対策推進事業

実施項目	実施内容
・ 米から野菜への転換を促進するための省力的な機械化体系や作柄安定技術のモデルほ場における実証	キャベツ（自動定植・収穫機、排水改善） タマネギ（全自動定植機）

<畜産クラスター事業を活用した畜産生産基盤の強化>

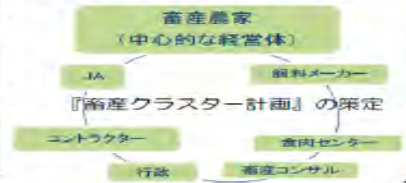
1 事業のねらい

本県の畜産生産基盤の拡大と競争力の強化のためには、意欲ある担い手経営の規模拡大と生産性向上の加速化及び新規参入への支援が必要である。
 このため、国の畜産クラスター事業を活用し、畜産経営の規模拡大や大規模畜産法人の県内参入のための施設整備に要する費用の一部を助成することにより、県内の畜産経営基盤の強化を図る。

2 事業の推進

地域の関係者が畜産クラスター協議会を設立
 ↓
 地域の課題を解決する畜産クラスター計画を作成・実行
 ↓
 計画に位置付けられた経営体の施設整備や機械導入等を支援（補助率：国1/2以内）

畜産クラスター協議会<例>



3 事業の実績

(単位：千円)

竣工年度	畜種	事業内容	事業費	国 (1/2以内)
H28	乳牛	牛舎、搾乳施設他	189,855	74,780
	採卵鶏	鶏舎、鶏卵選別包装施設	414,709	164,074
	豚	豚舎、糞尿処理施設	237,857	100,403
H29	乳牛	牛舎、搾乳ロボット他	568,388	249,388
	採卵鶏	鶏舎	260,280	107,341
	豚	豚舎	49,602	20,275
		豚舎、糞尿処理施設	84,518	39,128
	計		1,805,209	755,389



最新鋭の搾乳ロボット

<茶産地構造改革事業の概要>

概要

変化する需要に応じた茶の生産体制に改革するため、ビジネス経営体等が流通販売者と連携して取り組む施設や機械の整備、認証取得に対し支援します。

イメージ

一番茶中心の煎茶生産 → 需要に応じた茶の生産体制 → 年間を通じて収益を得られる生産体制 (流通販売者と連携)

支援の内容 下記に必要な機械・施設の導入や取組に対し助成
 ※ただし国庫補助事業で支援対象となる場合を除く

高付加価値需要を重視した生産体制への転換

- 有機栽培の実施
- 被覆栽培の実施 (被覆機施設)
- 香り緑茶等の生産など

高品質

大量需要等生産性を重視した生産体制への転換

- 茶園管理の省力化
- 工場稼働率向上
- 衛生対策、改修
- 茶工場統廃合
- 製茶機械の移設など

低コスト

認証取得対策

- 有機JAS、HACCP等の認証取得 (研修費、認証取得初期費用等) など

認証

助成額

補助率：補助対象事業費の1/2以内 (上限助成額 1,500万円/実施主体)

支援対象者

次の事項を満たす茶産地構造改革計画を策定するビジネス経営体やビジネス経営体を目指す茶業者

① 取引業者と出荷契約

② 事業着手の2年後までに収入を概ね20%以上増加

③ 10年後の販売見込額が5,000万円以上 (かつ、2年後までの販売見込額が3,000万円等)

※ 計画書において、経営方針や収益性・財務状況(現況・見込)について記載いただきます。

※ 詳細は最寄の農林事務所(企画経営課)にお問い合わせください

計画を策定

事業名	茶産地構造改革事業費助成 (2017年度～)
目的	緑茶需要動向の変化によりリーフ茶の需要が減少し、一番茶の荒茶価格が年々下落していることから、需要に応じた茶の生産構造への転換に必要な施設や機械の整備を支援する。
支援対象者	ビジネス経営体、ビジネス経営体を目指す茶業者等
補助率等	1/2以内 (補助上限 15,000千円/実施主体)
2019 予算額	76,500千円 (うち助成額 76,000千円)

(事業実績)

年度	申請件数	申請額	実施件数	交付決定額
2017	20 件	87,314 千円	17 件	75,580 千円
2018	15 件	115,149 千円	15 件	114,000 千円
計	35 件	202,463 千円	32 件	189,580 千円

<GAP (農業生産工程管理) の推進>

GAP (Good Agricultural Practice) 農業において、**食品安全、環境保全、労働安全**などの持続可能性を確保するための生産工程管理の取組

○大手販売流通企業との取引
○海外輸出 ○東京五輪・パラリンピックへの食材提供
⇒GAP認証の必要性

農業団体等と連携し、GAPの取組及び認証取得を支援

年度	取得数
2017年度	3100
2018年度	3300
2019年度	4000
2020年度	4300
2021年度	4500 (目標)

○GAPキャラバンの実施 ⇒周知・啓発
○GAP研修会の実施 ⇒指導者養成
○GAPの新規認証取得に関する補助事業の開始

【GAP 推進事業 実績 (2018 年度)】

項目	内容
GAP の周知	GAP キャラバン：県内 17 農協に対し説明・意見交換を開催 農業者向けセミナー：県内各地で 29 回開催、1,050 人参加
GAP 指導者の養成	研修を 4 回開催し、87 名を指導者として養成した。
GAP 認証新規取得に対する助成	29 件 114 農場が新規に GAP を取得した GLOBAL.G.A.P (1 件・1 農場)、ASIAGAP (4 件・80 農場)、 JGAP (24 件・33 農場)

【GAP 認証取得農場数の減少に対する検証 (茶業団体の農場数と経営面積の推移)】

- ・ GAP 認証取得団体で 2016~19 年にかけて、団体構成員数が減った 15 茶工場にアンケート調査を実施。
- ・ 農場数は 3 年間で 78%となったが、茶園面積は 94%であった。
- ・ 農場数が減少した 13 茶工場が「高齢化により農作業ができなくなった」と回答し、高齢化が農場数減少の主な原因と考えられ、また、9 茶工場が「茶価が安く経営ができなくなった」と回答し、経済的な理由も農場数減少の原因になっていると考えられた。
- ・ 農作業ができなくなった農場の茶園は、「団体内の別の者が継続した」との回答が 12 茶工場あり、生産をやめた茶園は団体内で引き継ぐケースが多く、団体内における 1 農家当たりの経営面積は拡大していると考えられた。

※ GAP 認証取得に係る「農場数」とは、「農家戸数」のことを示す。

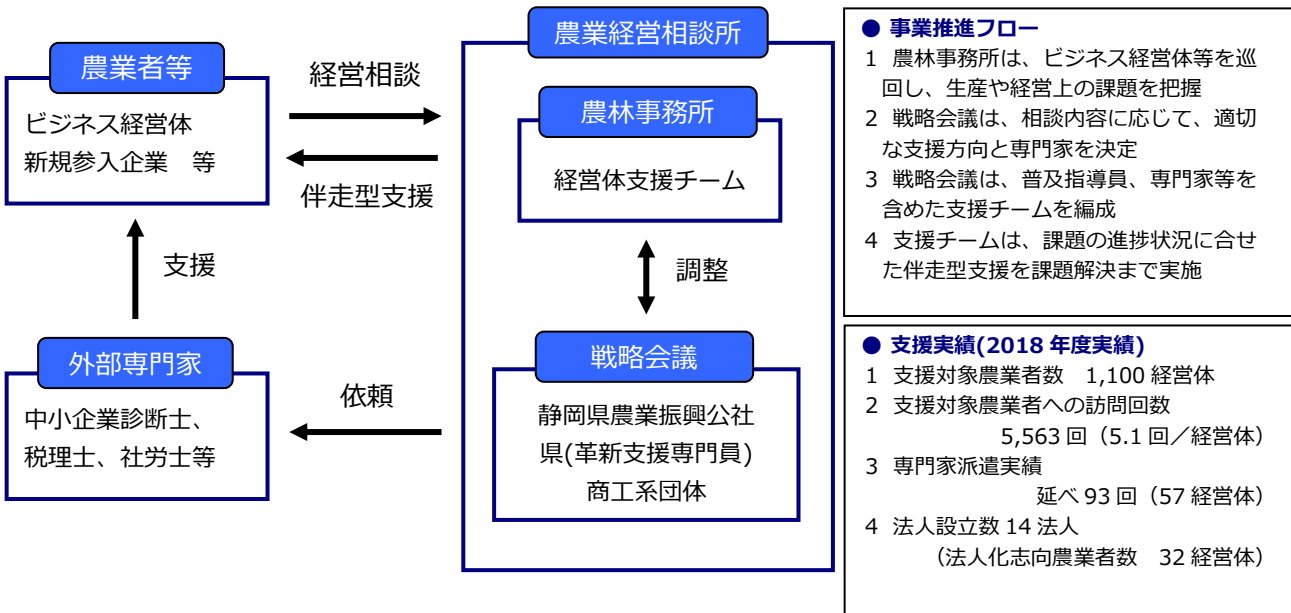
茶工場の農場数と茶園栽培面積の推移

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
農場数(農家戸数)	391 (100)	367 (94)	323 (83)	304 (78)
茶園面積(ha)	1,459 (100)	1,428 (98)	1,370 (94)	1,371 (94)
ha/人	3.7 (100)	3.9 (105)	4.2 (113)	4.5 (122)

(2019 年 5 月、県地域農業課調べ)

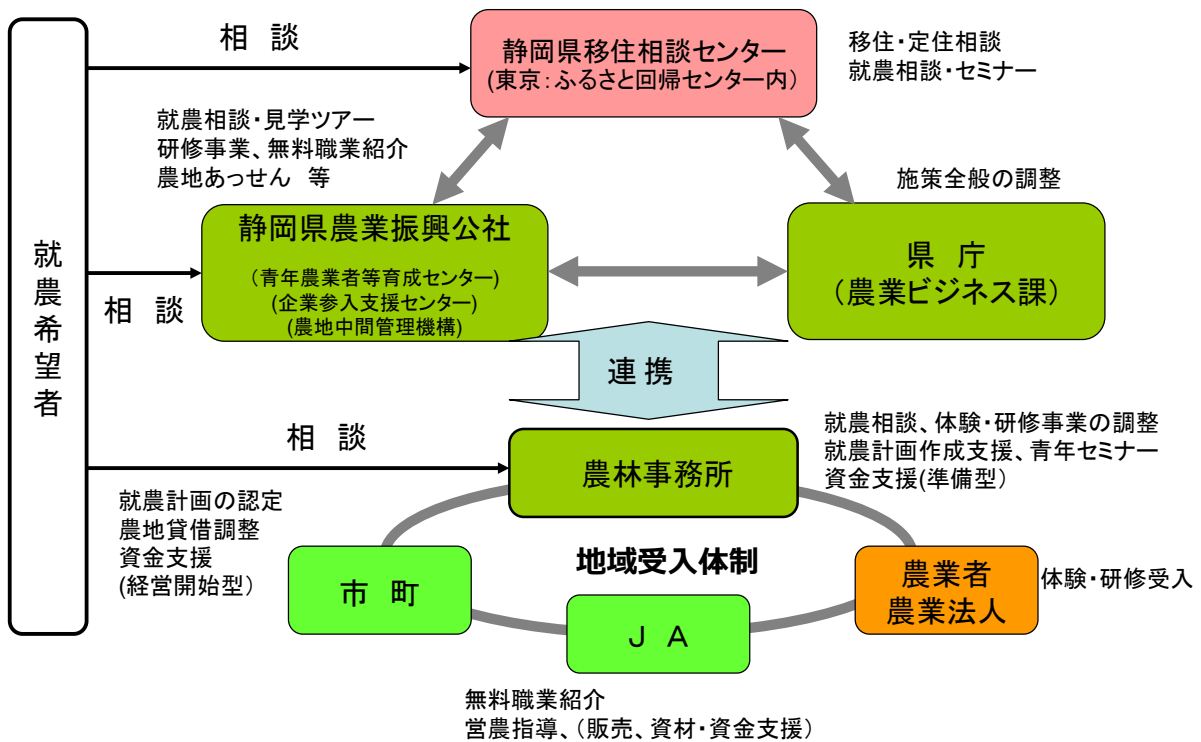
<農業コンサルティング事業の概要>

農業コンサルティング推進事業の実施体制

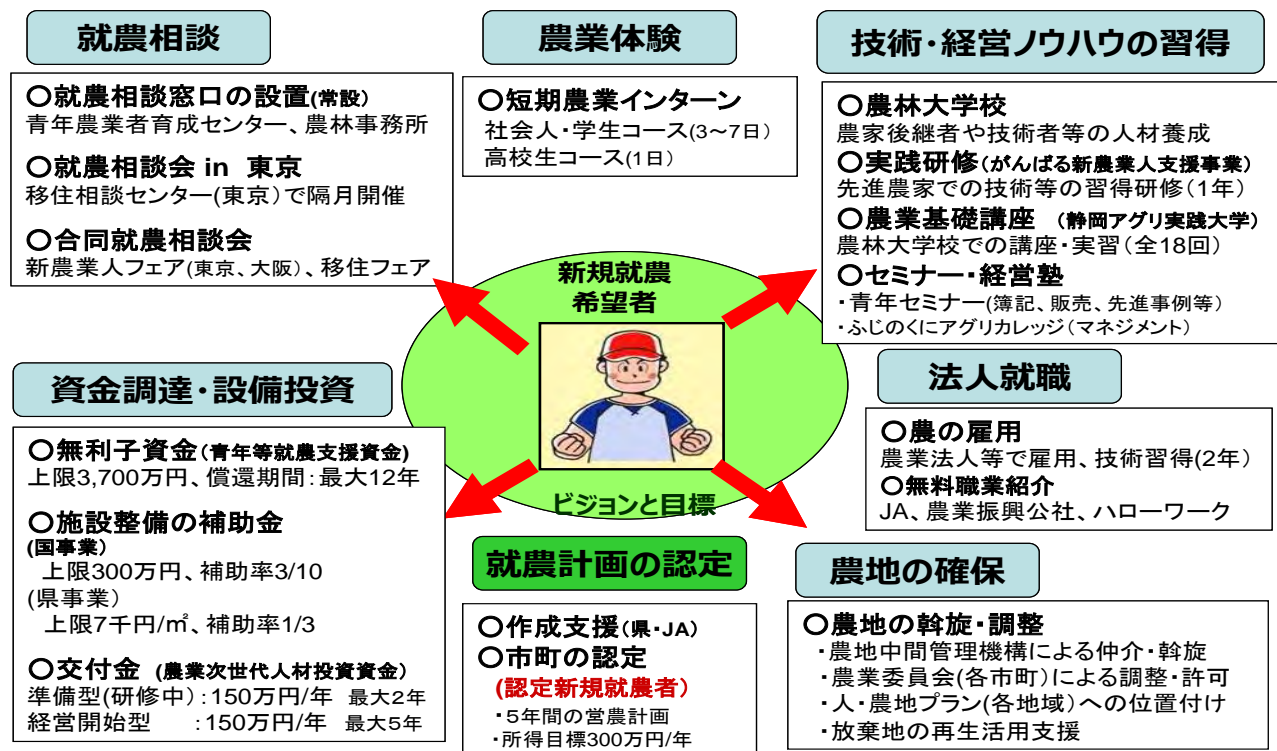


<新規就農希望者の受入体制と関係機関の役割分担>

就農プロセスに応じ、関係機関が連携して支援を実施



<新規就農者の確保・育成に向けた施策>



<「がんばる新農業人支援事業」の概要>

先進的な農業経営者や農業法人等のもとで、栽培技術や農業経営を実践的に習得

メニュー	対象者(25人)	概要
地域受入型	非農家出身者等	地域受入連絡会が実践研修や就農準備を支援
法人等受入型		農業法人等での実践研修後、のれん分けで就農
後継者強化型	兼業農家出身者等	新規作目や加工・販売等の新規事業立上げに向けた研修



事前研修 2ヶ月
実践研修 1年間

研修制度の実績(1993~2018)

メニュー	研修 修了者	就農者数		
		計	独立 就農	法人 就職
全体	212人	195人	181人	14人
地域受入型	199人	182人	168人	14人
法人等受入型	9人	9人	9人	—
後継者強化型	4人	4人	4人	—

<首都圏等への県産品の供給力拡大の取組事例>

【首都圏における販路開拓】

○スーパーマーケット「ヤオコー※」における富士山しずおかマルシェの開催（2018年度）



開催時期	【第1回】H31. 2. 9、10 【第2回】H31. 2. 23、24 【第3回】H31. 3. 9、10（※いずれも土日の2日間）	
開催店舗	ららぽーと富士見店、南流山店、新浦安店、浦和パルコ店、小田原ダイナシティ店 旗艦店5店舗 ※レタス、セルリー、新たまねぎ、メキャベツ等の一部品目については100店舗以上で販売	
販売商品	第1回（7品目）	いちご（紅ほっぺ、きらび香）、レタス、セルリー、メキャベツ、砂糖えんどう、青島みかん、新たまねぎ
	第2回（7品目）	いちご（紅ほっぺ、きらび香）、レタス、セルリー、メキャベツ、砂糖えんどう、トマト（夢咲）、新たまねぎ
	第3回（8品目）	いちご（紅ほっぺ、きらび香）、サニーレタス、セルリー、メキャベツ、砂糖えんどう、トマト（夢咲・アメーラ）、サラダ菜、新たまねぎ
調査	<ul style="list-style-type: none"> ■首都圏マーケティング調査（5店舗で実施） <ul style="list-style-type: none"> ・試食販売を通じ、県産品PRや消費者評価の情報収集を実施 ・試食品目はメキャベツ、砂糖えんどう、新たまねぎ、セルリー等。小田原店はいちごで実施 ■消費者意識調査 <ul style="list-style-type: none"> ららぽーと富士見店において、首都圏消費者を対象に静岡県産品に関する意識調査を実施 	
販売促進	<ul style="list-style-type: none"> ■とびあ浜松のセルリー一部会（4名）が、ららぽーと富士見店において試食宣伝を実施（3月9日） ■ららぽーと富士見店、新浦安店において県産品のPRを実施（全日） 	

※ヤオコー：埼玉県を中心に千葉県、群馬県、東京都などの首都圏に163店舗を展開するスーパーマーケット